

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 東京コスモス電機株式会社
 コード番号 6772 URL <http://www.tocos-j.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 寺田 実
 (氏名) 塩崎 義和
 配当支払開始予定日

TEL 03-3255-3917
 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,341	△20.6	65	△89.3	111	△82.2	△71	—
20年3月期	9,250	△1.5	610	△18.3	627	2.9	347	△12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△4.52	—	△2.7	1.4	0.9
20年3月期	22.09	—	12.6	7.3	6.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,549	2,566	33.8	162.20
20年3月期	8,577	2,809	32.5	177.52

(参考) 自己資本 21年3月期 2,548百万円 20年3月期 2,791百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	32	△48	77	1,146
20年3月期	640	△191	△257	1,103

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00	62	18.1	2.3
21年3月期	—	—	—	2.00	2.00	31	—	1.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00		26.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,900	△34.0	10	△95.5	0	—	0	—	0.00
通期	6,700	△8.7	220	238.0	200	79.5	120	—	7.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,812,500株 20年3月期 15,812,500株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 100,871株 20年3月期 87,918株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,021	△21.0	△37	—	△4	—	△67	—
20年3月期	8,891	0.0	154	△50.4	193	△17.6	163	△14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△4.26	—
20年3月期	10.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	6,355	2,627	2,627	2,627	41.3	167.23	167.23	
20年3月期	7,411	2,831	2,831	2,831	38.2	180.03	180.03	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,627百万円 20年3月期 2,831百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

第1 【経営成績】

1 【経営成績に関する分析】

(1) 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国経済の減速、急激な円高、原油をはじめとする原材料価格の高騰、個人消費の低迷等により、景気は大きく後退いたしました。期後半からは米国に端を発した金融危機が世界的規模で実体経済にも大きな影響をおよぼし、世界経済の急激な落ち込みを背景に、輸出にブレーキがかかり、自動車業界・電機業界を中心に企業業績が急速に悪化いたしました。また、雇用情勢も急速に悪化する等、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、期前半までは比較的堅調であったものの、期後半からは携帯電話や薄型テレビ、パソコン等のデジタル家電をはじめ、自動車および車載電装関連、製造装置、工作機械等主要なすべての分野の完成品メーカーやEMS企業が急激な生産調整と在庫調整に着手したため、実需低迷と在庫削減の両方の影響を受け、急激に受注額が低下し、極めて厳しい状況となりました。

このような情勢下にあって当社グループは、受注拡大を最優先にコアビジネスである可変抵抗器技術をベースとして民生用製品の新規開発を継続して進めるとともに、販売チャンネルの拡大に努めてまいりました。また、自動車用電装センサ事業では、二輪車、農業機械、建設機械、輸送機械等向けの製品開発を順調に進めてまいりました。さらに、原価低減や生産効率の向上等の取り組みを推進してまいりました。加えて、9月初めには当社グループ全体に非常事態宣言を発し、ローラー作戦の強化等受注確保に努めるとともに、さらなる経費削減を行い、併せて役員報酬のカット、グループ全体の社員の給与カット実施および希望退職者の募集を行い、人件費の圧縮に努めてまいりました。しかしながら、電子機器メーカーや自動車メーカー等の生産調整と在庫調整の影響は大きく、売上を伸ばすことができませんでした。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は73億4千1百万円（前期比20.6%減）また、利益面につきましては、連結営業利益は6千5百万円（前期比89.3%減）、連結経常利益は1億1千1百万円（前期比82.2%減）、連結当期純損失は7千1百万円（前連結当期純利益3億4千7百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

〔可変抵抗器〕

可変抵抗器は、アミューズメント向けの需要は比較的堅調に推移しましたが、業務用無線機、設備関連および車載向けが減少しました。

トリマ関連につきましては、F A関連の落ち込みおよびP D P向け用途の顧客要求仕様の変更等もあり大幅な受注減となりました。その結果、売上高は前期比18.3%減の31億7百万円となりました。

〔自動車用電装センサ〕

自動車用電装センサは、新規顧客の開拓や新車種に採用されるものもありましたが、北米、欧州を中心とする二輪車を含め自動車全般の販売不振と在庫調整の影響を受け大幅に減少しました。その結果、売上高は前期比24.1%減の27億5千2百万円となりました。

〔面状発熱体〕

面状発熱体は、新車種に採用されるものもありましたが、自動車用ミラー向け得意先のグローバル展開に伴う海外メーカーとの競争激化と、世界的な自動車不況により、大幅に減少しました。その結果、売上高は前期比24.6%減の6億8千5百万円となりました。

[その他]

その他は、北米向け携帯電話基地局用アンプのトリマキャパシタの需要減少および在庫調整のため、大きく落ち込みました。また、世界同時不況の影響で設備投資が減少したことでF A向け混成集積回路および光電変換素子が減少しました。その結果、売上高は前期比12.7%減の7億9千4百万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、新興国に景気回復の兆しが見え始めたとの観測もありますが、先進諸国の景気は、米国の自動車産業が依然として今後の立直りが不透明なことに加えて、欧州諸国の回復も悲観的であり、相変わらず厳しい状況が年後半までは続くものと思われまます。

当社グループの属する電子部品業界は、完成品メーカーの生産調整・在庫調整が底入れしたままであり、回復基調に乗るにはまだまだ時間がかかると見られます。

このような環境にあつて、当社グループは経済環境の動向を注視しながら、市場の求める製品開発を迅速に行い、既存市場・新規市場に販売チャンネルを拡大し、拡販に努めてまいります。

また、生産面においては工数の見直しや、部品のより一層の内製化などにより生産性の向上に努めると共に、製販一体態勢の推進により、競争力の強化に努めてまいります。

連結業績見通し	
売上高	6,700百万円
営業利益	220百万円
経常利益	200百万円
当期純利益	120百万円

上記業績見通しは、発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は見通しと異なることがあることをお含みおき願います。

2【財政状態に関する分析】

(1) 資産負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、17.8%減少し、3,893百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が944百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.7%減少し、3,654百万円となりました。これは、主としてリース資産が、202百万円増加し、投資有価証券145百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、12.0%減少し、7,549百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、31.7%減少し、2,264百万円となりました。これは、主として短期借入金が193百万円増加し、支払手形及び買掛金734百万円・社債200百万円・未払法人税等133百万円・賞与引当金118百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、10.9%増加し、2,719百万円となりました。主として長期借入金が265百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、13.6%減少し、4,983百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8.7%減少し、2,566百万円となりました。主として利益剰余金が133百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により32百万円増加、投資活動により48百万円減少、財務活動により77百万円増加しました。その結果、現金及び現金同等物は1,146百万円となり、前連結会計年度と比較して、43百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は32百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し607百万円(前期比94.9%減)の収入減となりました。

主要要因は、税金等調整前当期純損失75百万円・賞与引当金の減少額124百万円・仕入債務の減少額683百万円および売上債権の減少額919百万円・棚卸資産減少額117百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金は48百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し143百万円(前期比74.7%減)の支出減となりました。

主要要因は、有形固定資産の取得による支出162百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金は77百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し335百万円(前期257百万円の支出)の収入増となりました。

主要要因は、社債の償還による支出260百万円および長期借入れによる収入1,007百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		第48期 平成17年3月期	第49期 平成18年3月期	第50期 平成19年3月期	第51期 平成20年3月期	第52期 平成21年3月期
自己資本比率	(%)	24.7	27.9	31.6	32.5	33.8
時価ベースの自己資本比率	(%)	44.3	46.3	37.8	21.1	13.5
債務償還年数	(年)	5.6	6.3	9.6	3.9	82.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	5.2	5.4	4.7	10.7	0.7

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 * 株式時価総額は、期末株価総額×期末発行済み株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 【利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当】

当社グループは、電子部品製造販売を中心とした業種であります。配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採ってまいりました。また、具体的な配当額につきましては、連結の業績を考慮し決定する方針であります。

当期の1株当たり配当金につきましては、上記方針に基づき2円の予定であります。

なお次期の配当につきましては、1株当たり2円とする予定であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループが供給している製品は、その販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。販売先にとって当社グループの製品を購入することは、多くの場合必要不可欠な事であるとは言えません。同様に、当社グループの製品および他社製品に搭載される当社グループ製品の需要は、様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、北米および欧州市場等における景気後退、およびそれに伴う需要の減少は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に、他の通貨に対する円高は事業に悪影響を及ぼし、円安は事業に好影響をもたらします。

(3) 価格競争

当社グループの属している電子部品業界の競争は、大変厳しいものとなっております。競合他社がより低廉な労働力や材料を用い、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できる事となった場合、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。

また、技術が進歩し、新しい製品が市場の支持を獲得していくと同時に、新しい競合先が台頭し市場でのシェアを急速に獲得していくという可能性があります。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を提供していくことのできる会社である、と考える一方で将来においても、有効に競争していく事ができるという保証はありません。価格面での有効な競争ができない事による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来にペナルティが発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる、という保証はありません。従って、多額のコストや当社グループの評価にも影響を与え、売上や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出に関するリスク

当社グループの生産及び販売活動の一部は、中国、台湾および米国で行われております。これらの海外での活動には、以下のようなリスクが考えられます。

① 予期しない法律又は規制の変更

② 技術インフラが未整備のため製造活動に悪影響を及ぼす又は製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

③ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは、コスト面で競争力のある製品を作るため、中国において生産拡大を続けてまいりました。

しかし、中国における政治又は法環境の変化、その他経済状況の変化など、予期せぬ事象により社会的混乱が起こり、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当社グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合は、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料価格の変動

当社グループの製品には、プラスチック等石油関連材料、貴金属、非鉄金属、鋼材などを原材料に使用しております。海外の景気、為替の変動、政情の不安等の社会的混乱、投機すじの動向により材料価格が変動する懸念を有しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

第2 【企業集団の状況】

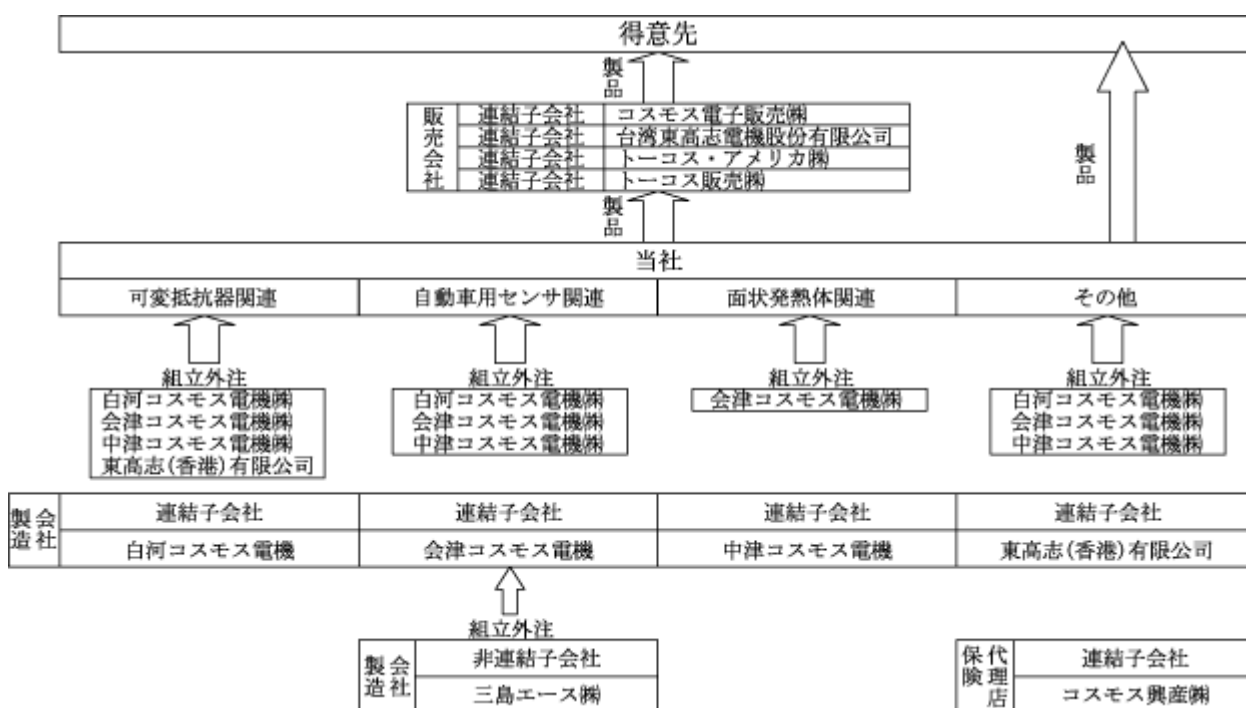
当社の企業集団は、当社・連結子会社9社および非連結子会社1社で構成され、可変抵抗器・自動車用センサ・面状発熱体などの製造販売を行う事業を展開しております。

生産については、白河コスモス電機(株)・会津コスモス電機(株)・中津コスモス電機(株)および東高志(香港)有限公司が製造を担当しております。

販売については、当社のほか日本国内では、コスモス電子販売(株)・トーコス販売(株)が担当し、海外市場をトーコス・アメリカ(株)・台湾東高志電機股份有限公司が担当しております。

この他、コスモス興産(株)が保険代理店業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



第3 【経営方針】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは市場の要求に対応する製品を開発するため、“Think and Create”をモットーに従業員一人ひとりが創意工夫し、謙虚に反省、英知を結集して仕事に情熱を傾け「より良い製品を早く経済的に」提供する。そして社会に貢献することを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として、継続的成長に不可欠な売上高の向上はもとより、コスト改善の推進に注力し本業の収益力を見る売上高営業利益率と併せて、投下資本の効率改善を目的とした観点から、総資本経常利益率を重要な目標と定め事業活動を行っております。平成22年3月期目標は売上高営業利益率 3.2%以上、総資本経常利益率 2.4%以上であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、世界的な景気の悪化、急激な為替変動等により顧客の生産調整や在庫調整にさらされています。このような環境下でも収益を確保できる経営基盤の構築と、企業価値の向上を図るため次の事項を重要課題とし、取り組んでまいります。

第1に、新たな成長への取り組みとして

多分野の顧客を持つことで安定した企業経営ができるものであり、そのために従来のビジネスに捉われない新たな分野の新製品開発を推進し、当社の新しい世代の事業の柱となるよう努めてまいります。また、自動車関連製品のEPSセンサやTPSセンサ等の新規市場拡大をめざし、今後拡大が期待できる中国・韓国市場への参入を更に推進するとともに、環境対応型の電気自動車への切り替えが急速に進むと判断され、電気自動車に対応可能な非接触センサの拡販を推進してまいります。

第2に、生産性の向上と競争力の強化への取り組みとして

当社グループ全体での設備投資の抑制や固定費の削減を進めるとともに、生産マップの見直しと生産効率のアップを推進し、生産性の向上に取り組んでまいります。さらに、コストダウンを強力で推進することで、製品の市場競争力を強化してまいります。

第3に、製販一体の体制への取り組みとして

当社グループ製造関連会社の製造部門と当社の販売部門は分離してきており、新しい時代に即した情報の共有化とコミュニケーションの向上を推進し、製販一体の体制にすることにより、当社グループの経営効率のアップと顧客に焦点を当てた経営を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,581,425	1,637,371
受取手形及び売掛金	2,070,728	1,126,708
たな卸資産	928,136	—
商品及び製品	—	276,092
仕掛品	—	115,246
原材料及び貯蔵品	—	413,977
繰延税金資産	118,233	108,703
その他	53,554	222,072
貸倒引当金	△12,800	△6,209
流動資産合計	4,739,278	3,893,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,600,457	1,611,426
減価償却累計額	△1,073,284	△1,111,790
建物及び構築物(純額)	527,173	499,635
機械装置及び運搬具	4,137,537	4,220,471
減価償却累計額	△3,634,315	△3,758,277
機械装置及び運搬具(純額)	503,222	462,194
土地	1,535,112	1,535,112
リース資産	—	245,226
減価償却累計額	—	△54,746
リース資産(純額)	—	190,480
建設仮勘定	63,481	32,476
その他	2,866,394	2,910,718
減価償却累計額	△2,688,610	△2,778,476
その他(純額)	177,784	132,242
有形固定資産合計	2,806,775	2,852,141
無形固定資産		
借地権	3,302	2,985
電話加入権	5,587	5,587
リース資産	—	11,561
無形固定資産合計	8,890	20,134
投資その他の資産		
投資有価証券	385,680	239,817
長期貸付金	1,765	98
保険積立金	211,832	183,817
繰延税金資産	245,469	315,313
その他	176,025	43,714
貸倒引当金	△443	△413
投資その他の資産合計	1,020,329	782,347
固定資産合計	3,835,994	3,654,624
繰延資産		
社債発行費	2,012	863
繰延資産合計	2,012	863
資産合計	8,577,285	7,549,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,415,603	680,714
短期借入金	397,800	591,000
1年内返済予定の長期借入金	634,472	635,074
1年内償還予定の社債	260,000	60,000
リース債務	—	55,488
未払法人税等	149,113	15,472
賞与引当金	155,812	37,354
役員賞与引当金	6,450	765
その他	296,187	188,288
流動負債合計	3,315,438	2,264,157
固定負債		
社債	140,000	80,000
長期借入金	1,095,535	1,360,951
リース債務	—	156,159
繰延税金負債	54,170	1,666
退職給付引当金	550,168	533,214
役員退職慰労引当金	94,820	70,580
再評価に係る繰延税金負債	453,539	453,539
その他	64,402	63,167
固定負債合計	2,452,636	2,719,278
負債合計	5,768,074	4,983,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	137	33
利益剰余金	920,556	786,573
自己株式	△17,136	△18,215
株主資本合計	2,180,557	2,045,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,395	△67,718
繰延ヘッジ損益	△1,093	△425
土地再評価差額金	679,481	679,481
為替換算調整勘定	△70,969	△108,297
評価・換算差額等合計	610,814	503,041
少数株主持分	17,838	17,581
純資産合計	2,809,210	2,566,014
負債純資産合計	8,577,285	7,549,450

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	9,250,275	7,341,083
売上原価	7,227,416	5,964,603
売上総利益	2,022,859	1,376,479
販売費及び一般管理費	1,412,636	1,311,385
営業利益	610,222	65,093
営業外収益		
受取利息	10,634	5,593
受取配当金	6,369	6,833
為替差益	—	46,669
作業くず売却益	—	28,463
雑収入	100,110	35,584
営業外収益合計	117,114	123,144
営業外費用		
支払利息	57,503	51,104
社債利息	5,588	3,249
手形売却損	—	17,113
社債発行費償却	3,348	1,148
為替差損	4,506	—
雑損失	29,132	4,175
営業外費用合計	100,080	76,792
経常利益	627,256	111,446
特別利益		
投資有価証券売却益	—	179
貸倒引当金戻入額	—	6,415
役員退職慰労引当金戻入額	—	38,640
金利スワップ評価益	555	121
その他	6	—
特別利益合計	561	45,356
特別損失		
固定資産売却損	—	1,169
固定資産除却損	6,680	17,549
投資有価証券評価損	—	26,488
役員退職慰労引当金繰入額	38,000	—
特別退職金	—	186,754
特別損失合計	44,680	231,963
税金等調整前当期純利益	583,138	△75,160
法人税、住民税及び事業税	239,205	59,291
法人税等調整額	△3,790	△64,873
法人税等合計	235,414	△5,582
少数株主利益	273	1,491
当期純利益	347,449	△71,069

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,277,000	1,277,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,277,000	1,277,000
資本剰余金		
前期末残高	156	137
当期変動額		
自己株式の処分	△18	△104
当期変動額合計	△18	△104
当期末残高	137	33
利益剰余金		
前期末残高	651,900	920,556
当期変動額		
剰余金の配当	△78,794	△62,913
当期純利益	347,449	△71,069
当期変動額合計	268,655	△133,983
当期末残高	920,556	786,573
自己株式		
前期末残高	△15,394	△17,136
当期変動額		
自己株式の取得	△1,873	△1,289
自己株式の処分	131	210
当期変動額合計	△1,741	△1,078
当期末残高	△17,136	△18,215
株主資本合計		
前期末残高	1,913,662	2,180,557
当期変動額		
剰余金の配当	△78,794	△62,913
当期純利益	347,449	△71,069
自己株式の取得	△1,873	△1,289
自己株式の処分	113	106
当期変動額合計	266,895	△135,166
当期末残高	2,180,557	2,045,391

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	135,257	3,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,861	△71,113
当期変動額合計	△131,861	△71,113
当期末残高	3,395	△67,718
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,853	△1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	760	668
当期変動額合計	760	668
当期末残高	△1,093	△425
土地再評価差額金		
前期末残高	679,481	679,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	679,481	679,481
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,191	△70,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,777	△37,328
当期変動額合計	△59,777	△37,328
当期末残高	△70,969	△108,297
評価・換算差額等合計		
前期末残高	801,693	610,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△190,878	△107,773
当期変動額合計	△190,878	△107,773
当期末残高	610,814	503,041
少数株主持分		
前期末残高	18,276	17,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△438	△256
当期変動額合計	△438	△256
当期末残高	17,838	17,581
純資産合計		
前期末残高	2,733,632	2,809,210
当期変動額		
剰余金の配当	△78,794	△62,913
当期純利益	347,449	△71,069
自己株式の取得	△1,873	△1,289
自己株式の処分	113	106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△191,316	△108,030
当期変動額合計	75,578	△243,196
当期末残高	2,809,210	2,566,014

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	583,138	△75,160
減価償却費	278,093	336,548
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,509	△124,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,528	△6,363
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,361	△16,953
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46,820	△24,240
受取利息及び受取配当金	△17,003	△12,427
支払利息	57,503	54,354
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	26,488
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	1,169
有形固定資産除却損	6,680	17,549
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,334	919,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,765	117,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,307	△683,593
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△23,806
その他	△4,802	△159,197
小計	969,972	347,000
利息及び配当金の受取額	16,979	12,932
利息の支払額	△59,988	△57,992
法人税等の支払額	△286,624	△268,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,338	32,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△437,931	△935,085
定期預金の払戻による収入	457,538	922,647
有形固定資産の取得による支出	△210,574	△162,074
有形固定資産の売却による収入	14	—
投資有価証券の取得による支出	△2,128	△2,092
投資有価証券の売却による収入	30,003	230
貸付けによる支出	△12,340	△17,000
貸付金の回収による収入	11,418	12,478
その他	△27,912	132,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,913	△48,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	445,000	646,000
短期借入金の返済による支出	△493,400	△452,800
長期借入れによる収入	597,420	1,007,450
長期借入金の返済による支出	△668,970	△741,432
社債の償還による支出	△60,000	△260,000
自己株式の売却による収入	113	—
自己株式の取得による支出	△1,873	△1,183
配当金の支払額	△75,811	△61,694
少数株主への配当金の支払額	△118	△103
リース債務の返済による支出	—	△58,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,640	77,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,386	△18,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,399	43,518
現金及び現金同等物の期首残高	941,694	1,103,093
現金及び現金同等物の期末残高	1,103,093	1,146,612

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 「第2 企業集団の概況」に記載しているため省略しております</p> <p>(2) 非連結子会社 三島エース(株)は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は何れも少額であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 三島エース(株)は小規模会社であり、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に与える影響は、何れも少額であり、重要性に乏しいので持分法適用の範囲から除外しました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 商品、製品、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>b 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品、製品、仕掛品、貯蔵品 同左 b 原材料 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価方法に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>③デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～9年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が57,741千円それぞれ減少しております。</p> <p>②長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①社債発行費 平成18年4月30日以前に発生した社債発行費は3年間で均等償却をしております。</p> <p>平成18年5月1日以降発生した社債発行費は償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 ア. リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正により、機械及び装置の耐用年数を9年を8年に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 ア. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <hr/> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①社債発行費 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異775,715千円については13年による均等額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は11年、数理計算上の差異は翌期から12年で均等償却を行っています。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規を基礎として算定された連結会計年度末の支給見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>③ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得て、ヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する機動性の高い容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>会計方針の変更</p> <p>1. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利子込み法)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ300,625千円、161,366千円、466,144千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の雑収入に含めて表示しておりました「作業くず売却益」及び営業外費用の雑損失に含めて表示しておりました「手形売却損」を当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	可変抵抗器 (千円)	自動車用 電装センサ (千円)	面状発熱体 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,802,697	3,627,764	910,006	909,806	9,250,275	—	9,250,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,802,697	3,627,764	910,006	909,806	9,250,275	—	9,250,275
営業費用	3,154,016	3,294,748	904,326	879,359	8,232,451	407,602	8,640,053
営業利益	648,681	333,015	5,680	30,447	1,017,824	(407,602)	610,222
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,379,574	2,621,278	712,921	597,013	7,310,787	1,266,497	8,577,285
減価償却費	126,774	91,083	11,046	48,724	277,628	674	278,302
資本的支出	101,648	70,216	42,045	4,675	218,585	—	218,585

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ①可変抵抗器・・・産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器
- ②自動車用電装センサ・・・自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ
- ③面状発熱体・・・自動車用サイドミラー、健康医療機器
- ④その他・・・各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 407,602千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,266,497千円

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	可変抵抗器 (千円)	自動車用 電装センサ (千円)	面状発熱体 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,107,932	2,752,904	685,822	794,424	7,341,083	—	7,341,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,107,932	2,752,904	685,822	794,424	7,341,083	—	7,341,083
営業費用	2,739,326	2,602,269	689,348	750,755	6,781,700	494,289	7,275,989
営業利益又は営業損失(△)	368,605	150,634	△3,525	43,668	559,382	(494,289)	65,093
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,080,951	2,241,824	594,870	532,034	6,449,681	1,099,768	7,549,450
減価償却費	153,576	109,480	12,886	60,138	336,082	674	336,757
資本的支出	60,205	95,466	3,961	5,061	164,694	(2,620)	162,074

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

①可変抵抗器・・・産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器及び半固定抵抗器

②自動車用電装センサ・・・自動車用ポジションセンサ、角度センサ及びトルクセンサ

③面状発熱体・・・自動車用サイドミラー、健康医療機器

④その他・・・各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 494,289千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,099,768千円

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,162,475	730,177	357,622	9,250,275	—	9,250,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	932,419	376,531	—	1,308,950	(1,308,950)	—
計	9,094,894	1,106,709	357,622	10,559,226	(1,308,950)	9,250,275
営業費用	8,182,579	1,030,076	328,745	9,541,401	(901,348)	8,640,053
営業利益	912,315	76,632	28,876	1,017,824	(407,602)	610,222
II 資産						
資産	6,759,393	287,842	263,552	7,310,787	1,266,497	8,577,285

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他

(2) アメリカ ・ ・ ・ ・ ・ 北米 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 407,602千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,266,497千円

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,380,685	665,343	295,054	7,341,083	—	7,341,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	858,047	345,646	—	1,203,694	(1,203,694)	—
計	7,238,733	1,010,990	295,054	8,544,777	(1,203,694)	7,341,083
営業費用	6,753,052	984,519	273,998	8,011,570	(735,580)	7,275,989
営業利益	485,680	26,470	21,055	533,207	(468,113)	65,093
II 資産						
資産	5,828,244	370,173	251,263	6,449,681	1,099,768	7,549,450

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他

(2) アメリカ ・ ・ ・ ・ ・ 北米 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 494,289千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,099,768千円

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア他	アメリカ	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,423,574	372,499	281,604	2,077,678
II 連結売上高(千円)				9,250,275
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	4.0	3.0	22.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア他・・・・・・ 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他

(2) アメリカ・・・・・・ 北米 他

(3) その他・・・・・・ ドイツ・イギリス 他

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア他	アメリカ	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,135,008	295,054	247,368	1,677,431
II 連結売上高(千円)				7,341,083
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5%	4.0%	3.4%	22.8%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア他・・・・・・ 韓国・台湾・マレーシア・タイ及びオーストラリア 他

(2) アメリカ・・・・・・ 北米 他

(3) その他・・・・・・ ドイツ・イギリス 他

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 177.52円	1株当たり純資産額 162.20円
1株当たり当期純利益 22.09円	1株当たり当期純損失 4.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、 潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 347,449千円	損益計算書上の当期純損失 71,069千円
普通株式に係る当期純利益 347,449千円	普通株式に係る当期純損失 71,069千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 15,728千株	普通株式の期中平均株式数 15,718千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結財務諸表に関する注意事項、リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,326	826,340
受取手形	377,867	233,599
売掛金	1,498,829	685,545
商品	19,983	—
製品	159,065	—
商品及び製品	—	150,900
原材料	435,895	—
仕掛品	29,228	15,340
貯蔵品	3,781	—
原材料及び貯蔵品	—	382,766
前払費用	18,526	21,631
繰延税金資産	44,547	71,654
未収収益	1,892	1,199
未収入金	16,298	42,874
その他	1,439	15,228
貸倒引当金	△5,451	△184
流動資産合計	3,336,230	2,446,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,350,147	1,359,437
減価償却累計額	△859,576	△892,793
建物(純額)	490,571	466,644
構築物	111,268	111,268
減価償却累計額	△93,037	△95,074
構築物(純額)	18,230	16,194
機械及び装置	3,722,621	3,804,477
減価償却累計額	△3,256,812	△3,370,782
機械及び装置(純額)	465,808	433,695
車両運搬具	7,426	7,426
減価償却累計額	△7,124	△7,199
車両運搬具(純額)	301	227
工具、器具及び備品	2,754,551	2,804,871
減価償却累計額	△2,584,045	△2,677,320
工具、器具及び備品(純額)	170,506	127,550
リース資産	—	232,000
減価償却累計額	—	△51,457
リース資産(純額)	—	180,543
土地	1,577,934	1,577,934
建設仮勘定	28,192	13,138
有形固定資産合計	2,751,545	2,815,928

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,336	2,336
電話加入権	2,687	2,687
リース資産	—	11,561
無形固定資産合計	5,024	16,586
投資その他の資産		
投資有価証券	348,036	212,171
関係会社株式	250,112	250,112
出資金	800	800
従業員に対する長期貸付金	1,425	—
関係会社長期貸付金	264,502	236,542
長期前払費用	1,018	930
繰延税金資産	231,750	247,953
保険積立金	211,832	183,817
その他	22,568	22,282
投資損失引当金	△13,750	△78,657
貸倒引当金	△1,184	△460
投資その他の資産合計	1,317,112	1,075,491
固定資産合計	4,073,682	3,908,006
繰延資産		
社債発行費	2,012	863
繰延資産合計	2,012	863
資産合計	7,411,925	6,355,767
負債の部		
流動負債		
支払手形	875,390	509,546
買掛金	482,584	153,526
短期借入金	130,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	330,612	329,530
1年内償還予定の社債	260,000	60,000
リース債務	—	52,198
未払金	22,946	10,604
未払法人税等	36,808	5,663
未払費用	566,142	308,708
前受金	4,475	91
預り金	5,861	5,329
賞与引当金	65,855	16,330
役員賞与引当金	6,450	765
その他	22,904	11,471
流動負債合計	2,810,032	1,793,765

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	140,000	80,000
長期借入金	504,867	698,814
リース債務	—	149,511
関係会社長期借入金	8,015	—
退職給付引当金	503,906	417,534
役員退職慰労引当金	94,820	70,580
長期預り保証金	62,459	62,459
再評価に係る繰延税金負債	453,539	453,539
その他	2,943	1,708
固定負債合計	1,770,550	1,934,147
負債合計	4,580,582	3,727,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	137	33
資本剰余金合計	137	33
利益剰余金		
利益準備金	15,000	22,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	500,000
繰越利益剰余金	471,904	234,994
利益剰余金合計	886,904	756,994
自己株式	△15,148	△16,227
株主資本合計	2,148,893	2,017,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,060	△69,002
繰延ヘッジ損益	△1,093	△425
土地再評価差額金	679,481	679,481
評価・換算差額等合計	682,449	610,054
純資産合計	2,831,342	2,627,854
負債純資産合計	7,411,925	6,355,767

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,166,110	6,439,922
商品売上高	725,705	581,991
売上高合計	8,891,815	7,021,913
売上原価		
製品期首たな卸高	167,512	159,065
当期製品製造原価	7,016,867	5,507,158
小計	7,184,380	5,666,224
製品他勘定振替高	360	—
製品期末たな卸高	159,065	125,767
製品売上原価	7,024,954	5,540,457
商品期首たな卸高	23,772	19,983
当期商品仕入高	612,138	499,100
小計	635,911	519,083
商品期末たな卸高	19,983	25,132
商品売上原価	615,928	493,950
売上原価合計	7,640,882	6,034,407
売上総利益	1,250,933	987,505
販売費及び一般管理費	1,096,476	1,024,854
営業利益	154,457	△37,349
営業外収益		
受取利息	8,166	6,465
受取配当金	87,097	63,898
設備賃貸料	41,598	37,115
為替差益	—	631
雑収入	15,167	13,229
営業外収益合計	152,029	121,340
営業外費用		
支払利息	30,444	28,251
社債利息	5,588	3,249
貸与資産減価償却費	21,712	17,246
為替差損	6,138	—
社債発行費償却	3,348	1,148
雑損失	45,805	38,446
営業外費用合計	113,037	88,342
経常利益	193,448	△4,351

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	5,990
役員退職慰労引当金戻入額	—	38,640
投資損失引当金戻入額	57,517	—
金利スワップ評価益	555	121
特別利益合計	58,273	44,752
特別損失		
固定資産除却損	4,298	878
投資有価証券評価損	—	16,011
投資損失引当金繰入額	—	64,907
役員退職慰労引当金繰入額	38,000	—
特別退職金	—	4,118
特別損失合計	42,298	85,915
税引前当期純利益	209,423	△45,514
法人税、住民税及び事業税	51,389	16,535
法人税等調整額	△5,631	4,952
法人税等合計	45,757	21,487
当期純利益	163,666	△67,002

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,277,000	1,277,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,277,000	1,277,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	156	137
当期変動額		
自己株式の処分	△18	△104
当期変動額合計	△18	△104
当期末残高	137	33
資本剰余金合計		
前期末残高	156	137
当期変動額		
自己株式の処分	△18	△104
当期変動額合計	△18	△104
当期末残高	137	33
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,000	15,000
当期変動額		
剰余金の配当	10,000	7,000
当期変動額合計	10,000	7,000
当期末残高	15,000	22,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	—	400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	100,000
当期変動額合計	400,000	100,000
当期末残高	400,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	796,926	471,904
当期変動額		
剰余金の配当	△88,687	△69,907
別途積立金の積立	△400,000	△100,000
当期純利益	163,666	△67,002
当期変動額合計	△325,021	△236,910
当期末残高	471,904	234,994

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	801,926	886,904
当期変動額		
剰余金の配当	△78,687	△62,907
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	163,666	△67,002
当期変動額合計	84,978	△129,910
当期末残高	886,904	756,994
自己株式		
前期末残高	△13,407	△15,148
当期変動額		
自己株式の取得	△1,873	△1,289
自己株式の処分	131	210
当期変動額合計	△1,741	△1,078
当期末残高	△15,148	△16,227
株主資本合計		
前期末残高	2,065,675	2,148,893
当期変動額		
剰余金の配当	△78,687	△62,907
当期純利益	163,666	△67,002
自己株式の取得	△1,873	△1,289
自己株式の処分	113	106
当期変動額合計	83,218	△131,093
当期末残高	2,148,893	2,017,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	128,693	4,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124,632	△73,063
当期変動額合計	△124,632	△73,063
当期末残高	4,060	△69,002
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,853	△1,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	760	668
当期変動額合計	760	668
当期末残高	△1,093	△425
土地再評価差額金		
前期末残高	679,481	679,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	679,481	679,481

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	806,321	682,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123,872	△72,395
当期変動額合計	△123,872	△72,395
当期末残高	682,449	610,054
純資産合計		
前期末残高	2,871,997	2,831,342
当期変動額		
剰余金の配当	△78,687	△62,907
当期純利益	163,666	△67,002
自己株式の取得	△1,873	△1,289
自己株式の処分	113	106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123,872	△72,395
当期変動額合計	△40,654	△203,488
当期末残高	2,831,342	2,627,854

6【その他】

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成21年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 島崎 雅尚 (現 経理部顧問)

2. 退任予定取締役

取締役副社長 塩崎 義和 (現 経理部統括)

3. 退任予定取締役

取締役 阿部 巖 (現 研究・技術・品質保証部担当)

4. 退任予定取締役

取締役 棚橋 和行 (現 開発部担当)